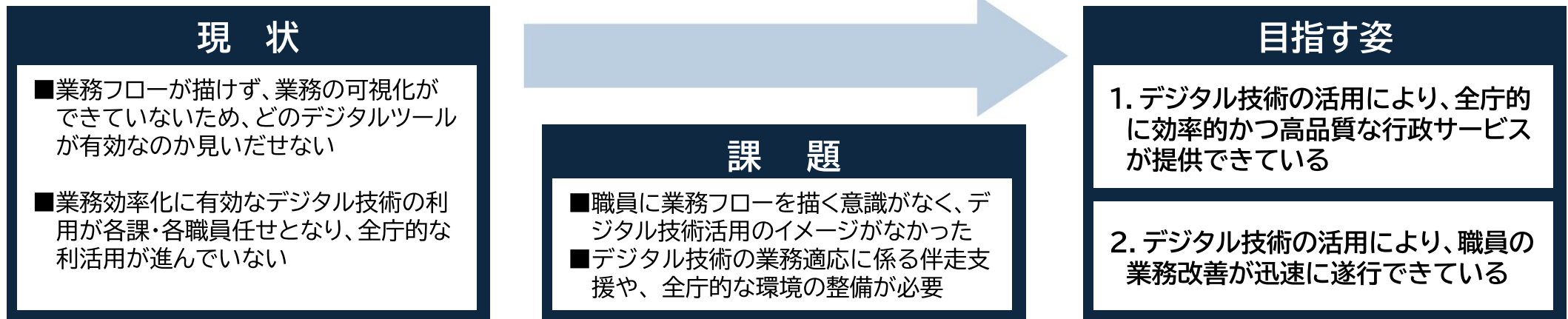


(参考) デジタルツールの活用による職員の業務効率化

- これまで職員個々人の意欲やスキルに任せて利用されてきたデジタルツールをDX推進部門(DX推進課)で一括導入、一元管理することで、全庁的なコストを削減し、業務効率を向上させる。
- 職員向けの利活用研修、相談窓口の設置、他都市の成功事例の共有などを通じて、さらなる業務効率化を進める。

■現状と目指す姿



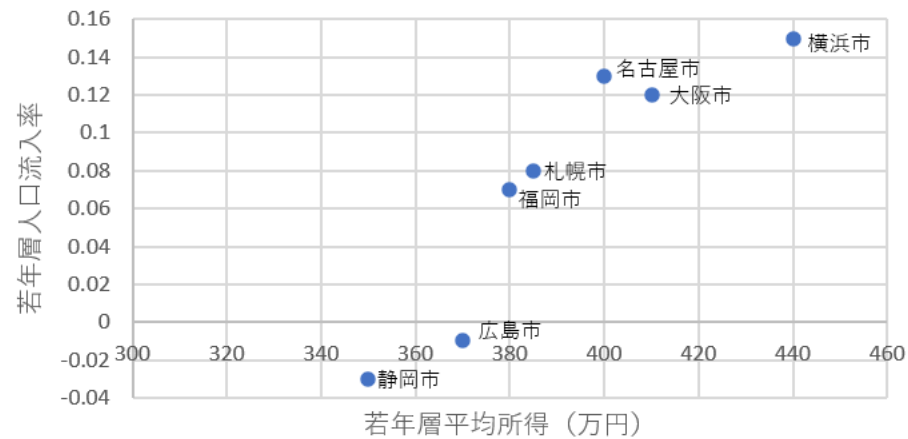
■活用するデジタルツールとロードマップ

活用ツール/取組み	内容	2023年度まで	2024年度	2025年度	2026年度
1. 生成AI	○新しいアイデアやコンテンツを生み出すAIツールを市政PCで活用する ○研修により利活用の伴走を実施する	無料版ChatGPTを仮想環境で利用可（制限あり）	環境検証	実証(300ライセンス:庁内横断組織) 必要数導入	
2. ノーコードツール	○プログラミングの知識がなくても簡易的なシステムを内製できるツールを導入する ○研修・ヘルプデスクによる伴走を実施する	2課が個別導入	1年間無償トライアル	本格導入(200ライセンス) 拡充(300ライセンス) ヒアリング・研修・ヘルプデスク	
3. RPA	○大量に処理する定型業務を自動化するツールを導入する（一定の知識が必要） ○職員育成研修を実施する	4業務で導入（職員1名が対応）	新規3(計7業務) 職員育成:3名	新規3(計10業務) 職員育成:3名	新規5(計15業務) 職員育成:5名
4. テキスト化ツール	○次のツールを導入する ①音声データテキスト変換（音声テキスト化） ②手書き文字テキスト変換（AI-OCR）	音声テキスト化：R5導入 AI-OCR：1課が導入	AI-OCR実証	音声テキスト化サービス活用 AI-OCR導入	
5. 人材育成	○業務フローを可通用した業務改善の視点やマインドの醸成、デジタルスキル向上を図るための研修を実施する	研修の実施なし	PM研修	デジタルツール利活用研修【一般職員向け】 PM(プロジェクトマネジメント)研修【システム担当者向け】	

若年層人口流入率と若年層平均所得との相関性

都市名	若年層平均所得（万円）	若年層人口流入率
横浜市	440	0.15
名古屋市	410	0.12
大阪市	400	0.13
札幌市	385	0.08
福岡市	380	0.07
静岡市	350	-0.03
広島市	370	-0.01

若年層人口流入率



5歳階級別の所得比較（概算）

年齢階級	静岡市平均所得（推定万円）	横浜市平均所得（推定万円）
20-24歳	250-300	300-350
25-29歳	300-350	350-420
30-34歳	400-450	450-520
35-39歳	450-500	500-580
40-44歳	500-550	550-620
45-49歳	550-600	600-650
50-54歳	570-620	620-670
55-59歳	540-590	600-640
60-64歳	450-500	490-540

傾向まとめ

- 横浜市は都市圏の利便性や産業集積のため所得水準が静岡市より比較的高い
- 両市とも30歳代後半から50歳代にかけて所得がピークを迎える傾向
- 20代は特に所得差が大きく、横浜市では早期に高収入の仕事に就くケースが多い

1. <https://www.mersenne.co.jp/careerhigh/entry/shizuoka-nensyu-ranking>

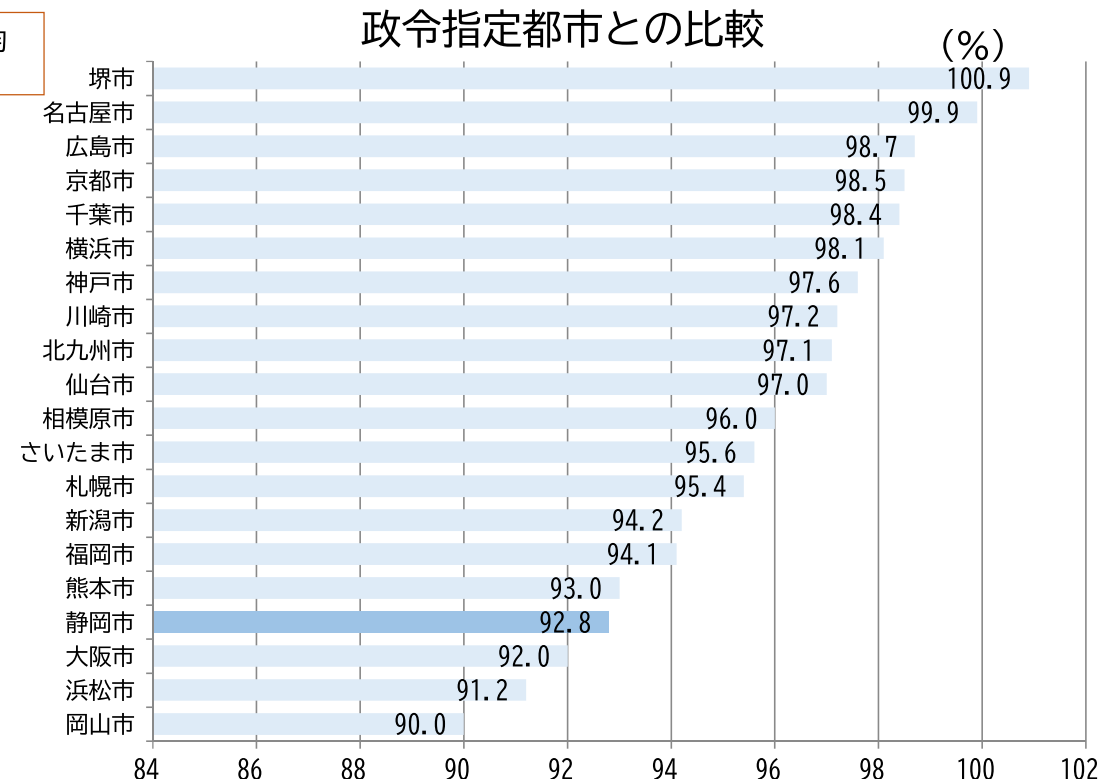
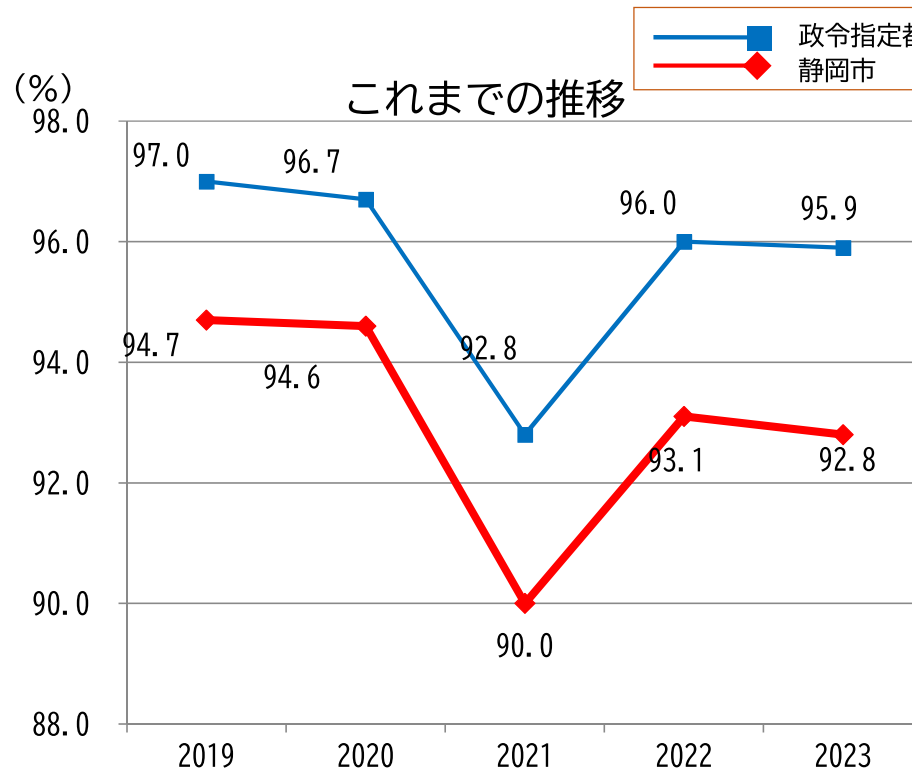
2. <https://www.mersenne.co.jp/careerhigh/entry/kanagawa-nensyu-ranking>

（参考データ）

2-6 財政指標から見た決算状況(経常収支比率)

経常収支比率

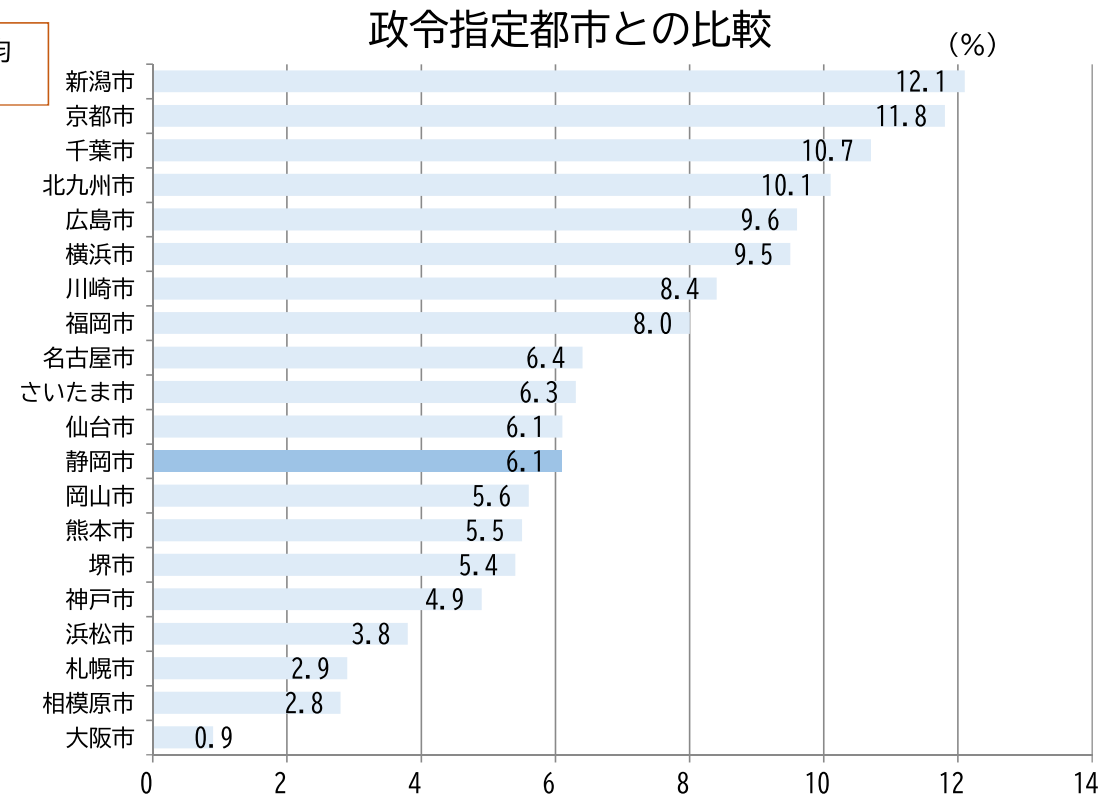
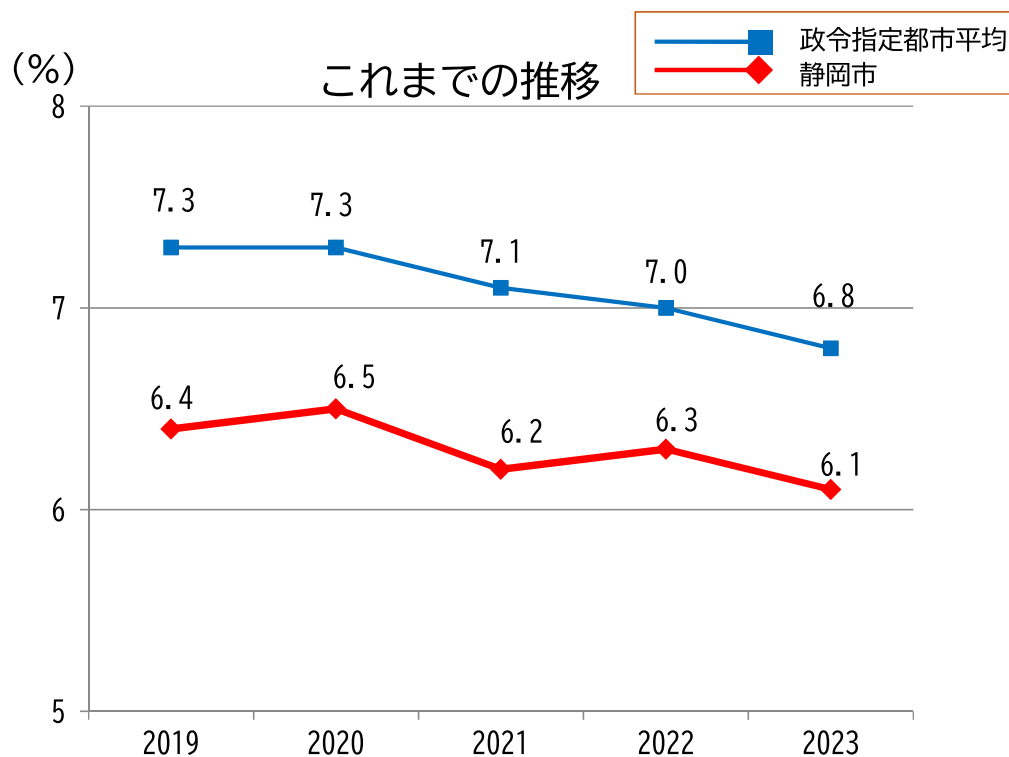
- ・市税や地方交付税等の経常的収入が、人件費や扶助費、公債費などの経常的経費にどれだけ使われているかを示す指標である。この数値が低いほど財政に余裕があると言える。
- ・2023年度は、市税収入等の増加などにより、0.3ポイントの減(改善)となった。
政令指定都市平均と比較すると低い数値となっている。(良い方から4番目。)



2-7 財政指標から見た決算状況(実質公債費比率)

実質公債費比率

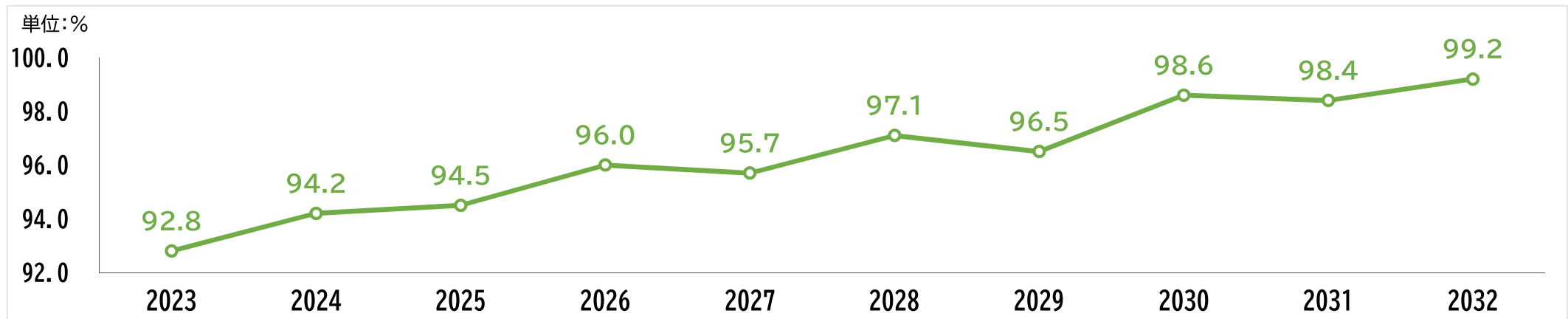
- 標準財政規模(※)に対する1年間に支払った公債費(借金の返済)などの割合である。
この数値が低いほど借金の返済以外に使えるお金が多いと言える。
※標準的な状態で通常1年間に収入されると見込まれる経常的一般財源(地方税や普通交付税など)の規模。
- 2010年度をピークに、減少傾向となっており、2023年度は一般会計等が負担する公債費が減少したことなどにより、前年度比0.2ポイントの減(改善)となった。
- 政令指定都市平均と比較すると中位よりやや低い数値(良い方から9番目)となっている。



3-1-5 今後の財政見通し(2025年2月公表)

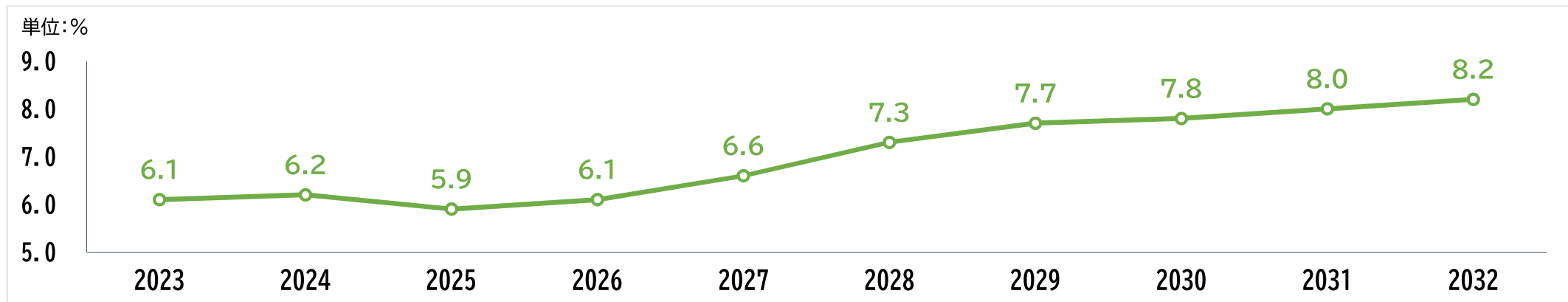
経常収支比率の見込み

- ・経常的に収入される財源は、大幅な増額が見込まれない中、経常的に支出される経費は、扶助費や公債費が増加するため、経常収支比率は増加。



実質公債費比率の見込み

- ・標準財政規模がほぼ横ばいで推移する一方、公債費は増加していくことなどから、実質公債費比率は、増加。



4-1-1 財源不足への対応

財源不足への対応

- ① 静岡市全体の経済活性化による市税収入増(稼ぐ力の拡大)
- ① 第4次静岡市行財政改革前期実施計画(2023～2026年度)に基づく取組の実施
 - ア 事務事業の見直し・統廃合(予算編成における定期点検の実施)
 - イ 自主財源の確保
 - 未利用地等の売却や貸付の推進
 - ふるさと納税の推進
 - 企業版ふるさと納税の活用
 - 企業誘致の推進による税収確保
 - ウ 市債発行額の抑制・市債残高の適正な管理(フローとストックに留意した財政運営)
 - エ 清水病院の経営改善による繰出金(補助金)の削減
 - オ アセットマネジメントの着実な実施(社会的便益の最大化、供給量の適正化、ライフサイクルコストの最小化)
 - 小中一貫校整備(蒲原地区・藁科地区・由比地区)
 - 市営住宅(上土団地建替など)の適正水準化
- ② 利用可能な基金等の活用
 - ア 財政調整基金や都市整備基金などの特定目的基金等の活用
 - イ 有利な資金運用による財源確保